

議会だより

3月定例会

■発行／八千代町議会

No.189

■編集／議会だより編集委員会

副町長に木瀬誠氏、教育長に関篤氏が就任、令和5年度予算を議決

令和5年第1回定例会は、3月7日から16日までの10日間の日程で開催されました。この定例会では、町執行部から令和5年度予算をはじめ、条例改正など28議案が提案され、全ての議案を原案のとおり可決しました。一般質問は3月14日と15日に行われ、9人の議員が登壇し、町の方針をたしました。



可決した議案内容

● 議員提出議案

◇議会委員会条例の一部改正
令和5年4月からの行政組織改編に伴い、各常任委員会の所管する事項を改正するものです。

● 条例

◇組織改編に伴う関係条例の整備に関する条例
行政組織改編に伴い、各条例に規定されている部署名等の改正を行うものです。

◇職員定数条例の一部改正
定年引上げによる退職者数の減少に関わらず、一定数の職員採用を行っていくため、育児休業者、派遣職員などの実質的に配置されていない職員を定数外とするよう改正するものです。

◇職員の給与に関する条例の一部改正
定年引上げ及び行政組織改編による職階構成の変化に対応するため、級別職務分類表の見直し、職務級の5級に課長職を設けるものです。

◇医療福祉費支給に関する条例の一部改正
妊産婦医療福祉費助成（妊産婦マル福）対象者に設けている所得制限を撤廃し、助成対象者を拡大するものです。

◇家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
省令の改正に伴い、家庭的保育事業者等や放課後児童健全育成事業者に対し、安全計画策定、自動車運行時の乳幼児や利用者の所在確認の義務付けや感染症予防等の定期的な研修、訓練の実施を努力義務とする規定を設けるものです。

● 人事

◇固定資産評価審査委員会員の選任同意
現委員が3月31日をもって任期満了となるため、左記の方を再任することに同意しました。

照内唯由さん（伊勢山）

◇人権擁護委員候補者の推選
現委員が6月30日をもって任期満了となるため、左記の3氏を推薦したいとして議会に意見を求められたもので、推薦人が適任であると回答しました。

生井勝巳さん（松本）
濱名進さん（貝谷）
小林あけ美さん（伊勢山）

◇副町長の選任同意

現副町長が3月31日をもって任期満了となるため、左記の方を選任することに同意しました。

木瀬誠さん（若）



◇教育委員会教育長の任命同意
現教育長が3月31日をもって辞職するため、左記の方を任命することに同意しました。

関篤さん（筑西市在住）

● 予算

◇令和4年度一般会計補正予算（第6号）

歳入歳出をそれぞれ1445万円増額し、予算総額を88億8745万1000円とするものです。

歳出の内容は、医療機関物価高騰対策支援金、出産・子育て応援交付金事業費を含む保健衛生費1415万円を増額するものです。

◇令和4年度一般会計補正予算（第7号）

歳入歳出をそれぞれ234万5000円増額し、予算総額を88億8979万6000円とするものです。

歳出の主な内容は、家畜伝染病対策費人件費、その他家畜伝染病対策費を含む農業費214万5000円を増額するものです。

● その他

◇町道路線の廃止
 県営畑地帯総合整備事業（中結城地区）に伴い、菅谷地内の1路線を廃止するものです。

◇町道路線の認定
 県営畑地帯総合整備事業（安静地区・中結城地区）及び中央土地区画整理事業に伴い、菅谷地内の8路線、芦ヶ谷地内の1路線を認定するものです。

◇下妻地方広域介護認定審査会共同設置規約の変更
 下妻市役所内に置かれている下妻地方広域介護認定審査会の執務場所が下妻市の新庁舎建設に伴い、下妻市本城町3丁目13番地へ移転するため規約を変更するものです。



● 予算

◇令和5年度 予算◇

会計区分	本年度予算額	前年度予算額
一般会計	81億1200万円	76億3900万円
国民健康保険	30億7791万3000円	30億1289万4000円
後期高齢者医療	2億5777万円	2億4052万4000円
介護（保険事業）	19億435万円	19億1926万3000円
介護（介護サービス）	455万円	455万円
区画整理	1億1531万2000円	8614万円
農業集落排水	2億9876万9000円	2億9565万2000円
下水道	5億945万9000円	5億2019万5000円

◇令和4年度 補正予算◇

会計区分	今回の補正額	補正後の予算額
一般会計	6億8755万円	95億7734万6000円
国民健康保険	8383万9000円	30億9673万3000円
後期高齢者医療	602万1000円	2億4654万5000円
介護（保険事業）	△1523万4000円	19億4810万5000円
介護（介護サービス）	51万4000円	506万4000円
区画整理	△392万2000円	8221万8000円
農業集落排水	△306万8000円	2億9629万2000円
下水道	△2432万4000円	4億9791万2000円

水道事業会計

3条予算（収益的収入及び支出）

- ・収入：5億2856万5000円
 （前年度5億1322万2000円）
- ・支出：4億2156万8000円
 （前年度3億6553万2000円）

4条予算（資本的収入及び支出）

- ・収入：0円
 （前年度0円）
- ・支出：2億6249万3000円
 （前年度2億4847万5000円）

※不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補填

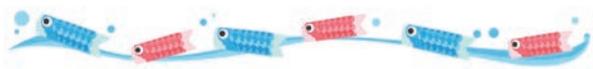
水道事業会計

3条予算（収益的収入及び支出）

- ・収入：379万5000円を増額し、収入合計を5億1701万7000円とするもの
- ・支出：2404万2000円を増額し、支出合計を3億8957万4000円とするもの

4条予算（資本的収入及び支出）

- ・支出2063万3000円を減額し、支出合計を7億2784万2000円とするもの



一日も早い復興を

今年2月に発生したトルコ・シリア地震では、トルコ南東部及びシリア北西部において多大な被害が発生しています。八千代町議会では、被災地の救援活動や復興支援等に役立ててもらいために、令和5年3月16日に開催した全員協議会において5万円を送金することを決定し、3月17日に日本赤十字社を通じて送金を行いました。

町議会からトルコ・シリア地震に対する義援金を送金しました



にぎわい拠点の創出について



谷中 理矩 議員

め、既存の施設であるグリーンビレッジを活用するののも一つの方法と考えます。

空き家を活用した、地域おこし協力隊と町民がより町づくりに参画できるような、にぎわい拠点の創出についてお聞きします。実現性、スケジュール感にも触れてお答えいただけますか。

町長 今年中に川尻地内にある旧中山家の活用のための検討会を立ち上げる予定です。

す。あの場所が、福祉、農業、にぎわい創出等さまざまな人々が集まってまちづくりに参加していく、そのような拠点になればと考えています。

空き家を活用した拠点の創出については、所有権、相続、管理、改修費用の問題等があり、すぐに使用できる物件が少ないのが現状です。そのた

1級町道8号線延伸の進捗状況と今後の予定について



中山 勝三 議員

内、筑波サーキット西側へ延伸する整備計画が以前から取り組まれていますが、このところ進展が一向に見られませんが、この延伸部分についての進捗状況と今後どのように進める計画なのか、伺います。

1級町道8号線は古河駅方面とつくば方面を結ぶ路線であり、人や物流の往来に大変利便性が高い道路です。東露田地内の県道つくば古河線との交差点から栗山地

してさまざまな事業を展開しています。多様な体験学習に加え、普段接する機会のない大人の方や違う学校の子どもたちとの触れ合いといった経験は、何物にも代え難いものです。今後にも創意工夫して学校外教育事業を実施していきます。



旧中山家

町長 行政は公共の利益のために懸命に努力する役割が課せられていますので、しっかりと粘り強く進めていきます。

いと思っています。地権者の方も大分軟化され、交渉に応じてくれるところまで来ています。地域の方にはなかなか進展せず、ご不満やご不便をお掛けしていますが、何としても道路を完成させたいと思っています。

災害発生に備え、自分一人だけで避難をすることが困難な人の情報をしっかりと把握し、避難を助けてくれる人たちと情報を共有するなどの体制づくりが重要です。要援護者の避難のための支援体制をどのように取っているのか、お尋ねします。

町長 当町では令和3年度に75歳以上の高齢者のみの世帯を対象に名簿の作成を行いました。そのうち、同意を得られた人については個別計画書の作成を行っています。令和5年度には介護認定者や障害者手帳所持者の名簿作成に着手する予定です。

教育次長 義務教育段階において、児童生徒には公正公平な機会が与えられるべきであると考えます。したがって、現在の補助事業を継続していきたいと考えています。漢検、歴検等への補助の拡大については調査研究を行い、前向きに検討していきます。

教育長 町では学校外教育と

下水道について



関 眞幸 議員

令和元年12月定例会において、下水道事業計画の進捗状況について質問をしました。

当時は優先的に整備する予定区域として、伊勢山地区、根ノ谷地区の一部、栗山地区が挙げられていました。それらに変更等があったのか、あったのであれば理由を含めて答弁願います。

この3年間の中で、工事の進行であったり、予算の確保であったり、さまざまな要因によって計画に多少の変更が発生するものとは思いますが、公平性、平等性の観点から、ライフラインの整備がどのような進捗状況であって、今後どういふうな進め方をしていくのか、答弁を求めます。

産業建設部長 令和元年度末

の時点では、下水道の全体計画面積は910.5ヘクタール、206.24ヘクタールが整備済みとなり、進捗率22.65%となります。その後、高野地区、伊勢山地区を整備し、令和5年3月時点での整備面積は220.97ヘクタール、進捗率24.27%となります。

今年度、茨城県全域で生活排水処理基本計画（生活排水ベストプラン）の見直しを実施されており、当町でも当初の計画から社会情勢が大きく変化しており、今後の整備計画の見直しを検討しています。皆さまの意見を聞きながら、費用対効果を踏まえ、より現実的な整備計画の策定を進めてまいります。

町長 当町はほぼ全域が可住地になっており、暮らしやすい反面、家屋、集落が点在していることから、下水道の整備などにおいては非効率的部分が生じています。ただし、必要性という観点からすると、衛生的で近代的な生活

当町の特殊性を生かした農業の振興について



安田 忠司 議員

当町の土質の歴史は地質時代までさかのぼり、農業経営をするのに恵まれている地域です。鬼怒川流域の付近は肥土（あくど）といわれる土壌で、自然の栄養分が堆積して

おり、良質な農作物がたくさん生産されています。活力ある農業を推進していくことで、競争力を高め、農業経営の安定につながります。当町の特色を生かしたまちづくりについて伺います。

産業建設部長 八千代町は農業の町として、平坦な地形に恵まれ、気候も比較的温暖です。さらに、自然災害も少なく、大消費地である首都圏にも近接しております。そのため多くの品目を大量に生産することが可能となっております。その特性を生かして、生産者は、市場のニーズを取り入れた品質と量を確保し、出荷団体は、市場の情報を的確に判断し、生産者につなぐことが重要なことだと思われま

を送るという意味で下水道は必要となってくる事業になります。公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽整備事業、それぞれの特性や優位性、地域性などを加味して、費用対効果、負担の公平性に基づき、計画的な整備を進めていく考えです。

す。

町長 町長に就任してからシャインマスカットやサツマイモの栽培を広く進めてきました。農業の町として新たな武器が生まれてきています。

新しいものに挑戦しながら伝統を守ることでブランド化され、それを付加価値に変え、もうかる農業につなげるということが私の農業推進の考えです。

筑西幹線道路は桜川筑西インターから古河市に至る広域的な幹線道路です。当町においては、下山川地内から国道125号までが現在工事中となっておりますが、進捗状況をお聞きします。

産業建設部長 県では、現在、山川土地改良区地内の工事を中心に進めており、道路築造のための地盤改良を済ませ、令和3年から盛土工事を行っています。

町長 県の担当に職員を1名派遣し、いろいろな情報提供を受け、その情報を地元で提供しながら進めています。できる限り早期にこの路線を完成させ、地域の利益に貢献できるよう、県と力を合わせながら整備を推進しているところで



鳥インフルエンザの感染発生について



大久保 敏夫 議員

今年2月に町内で発生した鳥インフルエンザの対応では、鶏舎内の全ての鶏、およそ110万羽を殺処分することとなりました。この際、町のほかに国や県などが対応にあたり、大勢の人がかかわったものと思われれます。なぜ一事業者から発生したことに對してここまで大きく動くのかとの思いもありますが、対応の実態はどのようなものであったか、お聞きします。

産業建設部長 国の指針によつて、対応を主導的に行うのは都道府県となり、国は都道府県に對して必要な情報の提供や助言、指導を行うとされています。町や関係団体は、都道府県に協力をすることとされています。

町長 今回、町内で発生したのは高病原性鳥インフルエンザになりますが、家畜伝染病予防法を根拠に、農場内で1羽でも発生が確認された場合には農場内で飼育されているものは全て殺処分しなければならぬものになります。一事業者のためになぜここまで大きな動きになるのかということについては、まん延した場合、鶏肉や卵の安定供給が脅かされること、また、国際的な信用を損なうことなどから、このような措置がとられているものと思ひます。

今回の対応のための費用として、町は194万円の補正予算を組みました。一事業者内で発生したことに對して、なぜ町が負担をしなければならぬのか、県の要請によるものなのか、答弁を求めます。

町長 町が行った協力については、県の参加要請によつて行ったものです。地元行政として感染拡大を防ぐため迅速に

生活排水について



増田 光利 議員

新聞報道によると、令和3年3月現在、当町の下水道普及率は17・5%で、県内41位と低い達成率となつています。今後は人口減少や地域の過疎化が予想され、人口密度

速に對するよう、県と一体となつて對應を行いました。

町内で鳥インフルエンザが発生してしまつたということ は事実ですが、皆さんの協力を得て6日間という驚異のスピードで對処できたということについては、他からも評価がされていますし、町の力を發揮できたものと考えています。



が低い地域では下水道事業の採算性がこれまで以上に大きな課題になると思われれます。加えて、郊外地域では1戸当たりの居住面積が広く、コストが高くなる傾向にあります。

下水道事業計画の見直しを行う場合は、公共下水道による一括処理ではなく、農業集落排水事業や合併処理浄化槽など、世帯当たりのコストが優位になる処理方法を選択する余地があるのではないのでしょうか。将来の下水道計画の見直しについて伺ひます。

産業建設部長 当町では現在、生活排水処理として、集合処理である公共下水道事業と農業集落排水事業、個別処理である浄化槽整備事業の3つの事業を行っています。

当町は全域が平坦な地形で、約96%が可住地となっています。人家が密集している地域もありますが、大半は点在しているため、上下水道の整備には費用対効果の面で問

題が生じています。

町長 今後、下水道事業の大幅な計画の見直しを行わなければならないと考えています。下水道事業は、文化的な生活や環境衛生面でも大変重要な社会インフラという位置付けです。しかし、持続可能な事業の運営のためには、社会情勢の変化や費用対効果なども十分に考慮していかねればなりません。

計画変更となると説明責任が生じてきます。なるべく早く検討し、結論を出して、広く町民に説明する機会を設けたいと考えています。

下水道一本で処理をするとなると町民の費用負担が大変大きくなります。地域の実情に合つた処理方法を選択する計画をつくつていきたいと思ひます。

その他の質問

・学校図書費について



消火栓の設置と火災への対応について



廣瀬 賢一 議員

消火栓の設置が少ない地域では、火災が発生した際に消火が遅れ、類焼する恐れもあります。私事ですが、自宅が

火災に遭った際にはホースを十七、八本つないで消火活動が行われ、水圧があまり上がらずに全焼したような経過がありました。各行政区にはどのくらい消火栓が設置されているのか、また、今後の整備の予定はあるのか、お聞きします。

住宅が火災となった場合には布団セットなどの支給がありますが、そのほかにも仮住まいをどうするかという問題があります。仮住まいや見舞金の支給など、町の対応についての考えをお聞きします。

総務部長 消火栓の設置数は行政区単位で管理はしていま

せんが、現在、町内に464

基の消火栓があります。消防水利としては防火水槽もあり、こちらは町内257箇所

に設置しています。今後も、

火災発生時の消火活動に対応

するため、十分な水利が確保

できるような、計画的に整備を

進めます。

出火時の町からの見舞金については、現在支出をしていませんが、社会福祉協議会には災害見舞金の制度があり、

住居が全焼した場合に3万円、半焼の場合に1万円の見舞金を支出しています。また、日本赤十字社から布団や毛布、バスタオルなどの物資提供を行っています。

仮住まいについては、グリーンビレッジのコテージ等の利用に空きがあれば案内をしています。

町長 消防水利については、

消防法等の基準はありますが、それは最低限の話であり、検討を進めていかなければならないと考えています。

少子化対策について



生井 和巳 議員

1989年、合計特殊出生率が戦後最低の1.57となり、いわゆる「1.57ショック」を受け、国では少子化対策として「エンゼルプラン」を策定しましたが、現在でも打開

いざ火災が発生したときで

きる限り早い消火活動が可能

となるよう、今後整備を進め

ます。

火災は一瞬にして全財産を

失ってしまう恐れがありま

す。火災に遭われた方の生活

に寄り添った対応と一日も早

い生活再建のための支援体制

を構築していくため、安全安

心に暮らしていけるような環

境づくりに努めます。



に結びついていません。

町営住宅を整備し、定住人口の増加を目指す方策も考えられます。当町が行う少子化対策事業をお聞きします。

保健福祉部長 出産を奨励

し、子育て世帯の経済的負担

を軽減するため、出産子育て

奨励金支給事業を行うほか、

令和5年度からは子育て家庭

に対して保育料の軽減拡充を

計画しています。

町長 当町の出生数は、令和3年度が100人、令和4年度は100人を切っています。

国でも「異次元の少子化対策」

を打ち出しており、町として

も出会いの場の創出や婚活の

支援などの施策を推進してい

くことが重要であると考えて

います。

町営住宅についても、令和

5年度に調査を行い、子育て

世代を主軸とした定住促進住

宅を整備していきたいと考え

ています。

埼玉県戸田市では中学校の

教員が学校に侵入した高校生

に切りつけられる事件が発生

しました。

町内の学校の防犯対策につ

いてはこれまでも防犯カメラ

の設置などを行ってきたと思

いますが、児童生徒が安心安

全な学校生活を送れるよう対

策を取ることを要望します。

教育長 防犯カメラを設置

し、職員室で来校者の確認が

できるようにしているほか、

門扉の施錠、教職員の来校者

への声掛け、教職員による定

期的な校内巡視など行ってい

ます。

また、児童生徒には自分の

身は自分で守ることの大切さ

を指導したり、警察署等の協

力により、不審者の侵入を想

定した避難訓練を実施したり

しています。



町内で発生した鳥インフルエンザ に対する町の対応について



水垣 正弘 議員

産業建設部長 茨城県の防疫対策マニュアルを参考に町の対応マニュアルを策定して、組織体制を構築する準備をしてきました。現地での県災害対策本部の後方支援といった役割です。

今年2月に町内で発生した鳥インフルエンザへの対応では養鶏場で飼育されていた鶏が全羽殺処分され、その後、県内の焼却施設で焼却処理されることになりました。しかし、焼却処理は4月まで続くものと見込まれ、それまで鶏はケースに入れられ密閉された状態ではあるものの、養鶏場内に置かれており、近隣の住民や事業者からは今もなお不安の声が聞かれます。

町内で鳥インフルエンザが発生した場合を想定して、町ではどのような備えをしていたのか、伺います。また、今回の事案は町の中心部で発生したことから、今後のまちづくりへの影響が懸念されまます。今回の事態を踏まえ、町では今後どのような対策をしていくのか、伺います。

町長 昨年の夏ごろから、

万が一に備えて過去に発生した自治体から聞き取りをし、それを踏まえ、対策本部の立ち上げ方、どのような施設を拠点にしたか、処分にかかる期間はどのくらいかかるのか、町が準備する物は何か、国や県との関係はどうなるか、人員の確保、予算の問題など、対策を準備しておくよう指示をしてきました。

今回は県知事の協力によって埋却処理ではなく、全羽焼却処理をすることができるとなりました。その他にも各方面から協力を得て、迅速な対応を取ることができたと考えています。

今後は、養鶏場の事業再開



「請願」 「陳情」は国や地方公共団体などの公共機関に対する要望を議会に訴える手段のことです。

「請願」と「陳情」では提出の方法や取り扱いが異なります。

※その他、詳しくは議会ホームページをご覧ください。

に向けた事業所の対応が鍵になると考えています。この地域は町の中核になり得る地区であることから、地元の住民や企業、地域の関係団体、県西家畜保健所などとより深い連携を取りながら、土地利用も含めた将来の町のあり方を考えていきたいと思えます。



「請願」 「陳情」は国や地方公共団体などの公共機関に対する要望を議会に訴える手段のことです。

より多くの皆さんに議会を身近に感じていただくために、議会傍聴や施設見学を受け付けています。各種団体や学校の社会見学にお取り入れください。

次の定例会は6月に行います。詳しい日程は議会ホームページをご覧ください。

総務常任委員会

委員会紹介

ってどんな委員会？

総務常任委員会は、八千代町議会に設置されている三つの常任委員会の一つです。総務常任委員会では、町の財政や税金、消防団の仕事や交通安全、町づくり等についての調査及び議案、請願、陳情等の審査を行っています。八千代町議会では、総務常任委員会の定数は5人とされており、主に定例会中に開催されます。



会議の様子



議場は役場4階にあります

問 議会事務局
Tel 0296-48-1111
(内線4110)

◇1月23日に議員研修を行いました◇

去る、1月23日に実施した議員研修についてご報告いたします。まず、町内の西山工業団地に立地する株式会社エフピコ関東リサイクル工場において、リサイクル事業について説明を受け、施設やリサイクルの工程を視察しました。株式会社エフピコでは、食品トレーの製造などを主に行っておりますが、関東リサイクル工場では、特に、発泡スチロール製の食品トレーや透明容器、ペットボトルのリサイクルを行っております。「トレットトレー」や「ボトルトトレー」など、リサイクル原料から食品トレーを製造する「循環型リサイクル」に取り組みながら、CO₂排出量の抑制や、ダイバーシティー経営など、先進的な取り組みを行っております。

次に、古河市に立地する株式会社坂東太郎本部において、当町の出身である代表取締役会長の青谷洋治氏から、株式会社坂東太郎や青谷氏が行う取り組みについて説明を受けました。創業当時からバブル期まで、各社は商品や物の開発などに力を入れてきましたが、これからは人財を育成することが会社を発展させることにつながるだろうとの話でありました。

次に、古河市内の北利根工業団地に立地する株式会社関商店茨城工場において、企業の概要について説明を受け、工場内において施設や製品の製造工程を視察しました。株式会社関商店では、産業廃棄物の処理を行う一方で、廃プラスチックや古紙を原料にRPFと呼ばれる固形燃料の製造を行っております。廃棄物の処理を行いながら、石炭の代替燃料となる固形燃料を製造し、なおかつ、CO₂の排出削減になるという画期的な内容であり、また、RPFの需要は年々増加傾向にあるということで、環境に配慮され、時代のニーズに沿った事業であることが伺えました。

以上が議員研修の概要であります。結びにあたり、時間を割いて視察にご協力いただきました関係者の皆さまに対しお礼を申し上げます、報告とさせていただきます。



株式会社坂東太郎本社にて、代表取締役青谷洋治氏と議員ら



株式会社関商店茨城工場にて



株式会社エフピコにて